

7 女性の生涯にわたる身体的・精神的な健康の確保

(1) 生涯を通じた女性の健康の保持増進

事業名及び平成22年度事業概要	22年度 予算額 (千円)	平成22年度実績	担当課
ア 生涯を通じた女性の健康の保持増進のための基盤づくりの推進			
不妊総合対策事業(不妊相談事業等) 再掲【7-(2)-イ】→P130参照	(8,212)	再掲【7-(2)-イ】 →P130参照	保健医療室 健康づくり課
女性専用外来の実施 地方独立行政法人大阪府立病院機構が運営する大阪府立急性期・総合医療センターにおいて、女性特有の症状で悩んでいる方が、気軽に受診できるよう予約制で女性医師が診察を行なう「女性専用外来」を実施する。	—	女性専用外来の実施 (第1・3 水曜日 14:00~15:00) 延べ患者数 9人	保健医療室 医療対策課
地域保健関係職員研修 再掲【5-(1)-ウ】→P109参照	(2,922)	再掲【5-(1)-ウ】 →P109参照	保健医療室 地域保健感染症課
イ 性に関する適切な情報の提供と性教育の推進			
保健所における各種事業の実施 地域保健の専門的・広域的拠点施設として、府の14保健所において各種健康、衛生教育等を実施し、府民の健康の保持、増進に努める。	—	同左	保健医療室 地域保健感染症課
「性教育指導事例集」の活用 全教職員が学校教育活動全体を通じて、具体的かつ効果的に指導できるように「性教育指導事例集」を、活用するよう働きかける。	—	同左	教育振興室 保健体育課
性教育の推進組織の位置付け 児童・生徒の発達段階や実態に応じた指導が必要であることから、性教育及びエイズ教育を推進する組織を校務分掌等に適切に位置づけ、男女平等の精神を基盤とした性教育が行われるよう働きかける。	—	同左	教育振興室 保健体育課
「性に関する教育」普及推進事業(実践推進事業) ① 「性に関する教育」普及推進事業検討委員会を開催する。 ② 指導者養成のための研修を実施する。 ③ 教職員を対象とした研修会を開催する。	804	「性に関する教育」普及推進事業(実践推進事業) ① 性に関する教育普及推進事業検討委員会を開催 ② 指導者養成のための研修の実施 ③ 教職員を対象とした研修会の開催	教育振興室 保健体育課
こころの健康づくり推進事業 保健所において精神科医師(嘱託医)、ケースワーカー、保健師等による本人・家族・地域関係者等に対する総合的な精神保健福祉相談、訪問指導を実施する。	45,050	○相談件数 19,097人 ○訪問指導件数 3,551人	障がい福祉室 地域生活支援課 保健医療室 地域保健感染症課

(2)ライフステージに応じた健康対策の推進

事業名及び平成22年度事業概要	22年度 予算額 (千円)	平成22年度実績	担当課
ア 思春期における保健対策の推進			
保健所における各種事業の実施 再掲【7-(1)-イ】→P128参照	(一)	再掲【7-(1)-イ】 →P128参照	保健医療室 地域保健感 染症課
女性専用外来の実施 再掲【7-(1)-ア】→P128参照	(一)	再掲【7-(1)-ア】 →P128参照	保健医療室 医療対策課
エイズ、性感染症予防対策の推進 ○啓発活動の推進 国や医療機関、各種団体と協力し、エイズ予防週間の実施等、正しい知識の普及・啓発活動を行う。また、若者向けリーフレットの作成、学校や企業を対象としたエイズ教育支援、男性同性愛者に対する講習会の実施など、対象を絞った効果的な啓発活動を実施する。 ○相談体制の充実 各保健所において、専門的な相談に対応できるよう人材養成に努めるとともに、外国語による外国人電話相談事業を実施する。また、エイズ拠点病院等に対し、エイズ専門相談員派遣事業を実施する。 ○検査体制の整備 早期発見、早期受診の推進と二次感染防止のため、保健所で無料匿名によるHIV検査を実施するとともに、検査機会の拡大を図るため、火曜日・木曜日・金曜日夜間、土曜日昼間及び日曜日即日検査を外委託により実施する。また、HIV検査時に梅毒血清反応検査（日曜日即時検査を除く）、クラミジア抗体検査（保健所及び木曜日夜間検査）、及びB型肝炎検査（火曜日・金曜日夜間、土曜日昼間及び日曜日即日検査）を併せて実施する ○医療体制の充実 エイズ診療拠点病院等を中心として、患者、感染者の受入れ促進を図るとともに、他の医療機関に対してHIV診療に関する研修を実施し、診療技術の向上を図る。	49,017	○相談件数 保健所 7,766件 地域保健感 染症課 1,600件 外国人相談 286件 ○相談員派遣件数 35件 ○エイズ検査件数 保健所 2,856件 火曜日夜間検査 1,313件 木曜日夜間検査 1,239件 金曜日夜間検査 917件 土曜日昼間検査 681件 日曜日即日検査 2,186件 ○梅毒検査件数 保健所 2,737件 火曜日夜間検査 1,298件 木曜日夜間検査 1,234件 金曜日夜間検査 905件 土曜日昼間検査 679件 ○クラミジア検査件数 保健所 2,719件 木曜日夜間検査 1,220件 ○B型肝炎検査件数 火曜日夜間検査 1,298件 金曜日夜間検査 898件 土曜日昼間検査 676件 日曜日即日検査 2,070件	保健医療室 地域保健感 染症課
こころの健康づくり推進事業 再掲【7-(1)-イ】→P128参照	(45,050)	再掲【7-(1)-イ】 →P128参照	障がい福祉 室地域生活 支援課 保健医療室 地域保健感 染症課
イ 妊娠・出産期における健康支援			
女性専用外来の実施 再掲【7-(1)-ア】→P128参照	(一)	再掲【7-(1)-ア】 →P128参照	保健医療室 医療対策課

事業名及び平成22年度事業概要	22年度 予算額 (千円)	平成22年度実績	担当課
府立母子保健総合医療センターの運営 地方独立行政法人大阪府立病院機構が運営する大阪府立母子保健総合医療センターにおいて、母性の健康の保持増進と小児の成長発達を保障するため、府域における周産期・小児医療の基幹施設として、母体・胎児・新生児から乳幼児に至る一貫した高度専門医療を提供する。	—	○延べ入院患者数：107,409人 ○延べ通院患者数：146,526人	保健医療室 医療対策課
専門的な母子保健事業 ○先天性代謝異常等検査事業 ○未熟児、障がい・難病児等の療育システム推進事業	(123,217)	再掲【4-(1)-エ】 →P28、29参照	保健医療室 健康づくり課
周産期緊急医療体制整備事業 ○地域医療機関の要請に応じて、極低出生体重児など重症新生児や母体・胎児が危険な状態にある妊産婦を集中治療施設を有する専門医療機関に緊急に搬送し、適切な医療が受けられる体制を確保する。 ○「かかりつけ医」のない未受診妊産婦等に対応するため産婦人科救急搬送を受入れる体制を当番制により確保する。	161,244	患者搬送件数 新生児 1,236件 産科 1,889件 産婦人科救急搬送 1,211件	保健医療室 医療対策課
周産期緊急医療体制コーディネーター設置事業 夜間・休日において、母体や胎児が危険な状態にある妊産婦を集中治療施設を有する専門医療機関に緊急搬送する際に、速やかに適切な医療が受けられる医療機関へ搬送するため、コーディネーターを配置。	37,250	搬送調整件数 105件	保健医療室 医療対策課
周産期医療体制確保・充実事業 「大阪府立母子保健総合医療センター」において医師を確保し、地域で必要とする主要な病院に対して派遣することにより、地域の周産期医療従事者不足の解消を図り、安定的な周産期医療体制を確保する。	39,969	派遣施設数 1ヶ所	保健医療室 医療対策課
母子医療施設整備事業 小児医療施設及び周産期医療施設の施設整備を促進し、母子医療体制の充実・強化を図る。	—	平成22年度対象施設なし	保健医療室 医療対策課
不妊総合対策事業(不妊相談事業等) 不妊に関する専門的な相談窓口の開設(財団法人大阪府男女共同参画推進財団に委託)及び情報提供体制の整備を行う等、不妊に悩む人々の身体的・精神的負担の軽減と支援を図る。	8,212	不妊にまつわる悩みの相談 相談件数 電話 321件 セミナー等 参加者延135人 ホームページを通じた情報提供等 12,972件	保健医療室 健康づくり課
不妊治療費助成事業 医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する。	444,300	承認件数:3,573件	保健医療室 健康づくり課
周産期母子医療センター運営事業 診療体制の整備された分娩環境や低出生体重児に対する最善の対応など、充実した周産期医療に対する需要の増加に対応するため、地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図る一環として、総合・地域周産期母子医療センター指定、認定施設に対し運営補助を行う。	478,842	補助実施施設数 19施設	保健医療室 医療対策課
保健所における各種事業の実施 再掲【7-(1)-イ】→P128参照	(一)	再掲【7-(1)-イ】 →P128参照	保健医療室 地域保健感染症課

事業名及び平成22年度事業概要	22年度 予算額 (千円)	平成22年度実績	担当課
総合労働問題啓発冊子の作成・配布 再掲【3-(1)-ア】→P90参照	—	再掲【3-(1)-ア】 →P90参照	雇用推進室 労政課
ウ 成人期・高齢期における健康づくりの推進			
こころの健康総合センターの運営 府民のこころの健康の保持増進を目的に、こころの健康づくりに関する情報提供や調査研究を行うとともに、相談、診療を行う。また、保健所を中心とした地域における精神保健福祉活動の支援を行う。	76,713	一部再掲【4-(1)-ア】 →P95参照	保健医療室 地域保健感 染症課
こころの健康づくり推進事業 再掲【7-(1)-イ】→P128参照	(45,050)	再掲【7-(1)-イ】 →P128参照	障がい福祉 室地域生活 支援課 保健医療室 地域保健感 染症課
保健所における各種事業の実施 再掲【7-(1)-イ】→P128参照	(—)	再掲【7-(1)-イ】 →P128参照	保健医療室 地域保健感 染症課
女性専用外来の実施 再掲【7-(1)-ア】→P128参照	(—)	再掲【7-(1)-ア】 →P128参照	保健医療室 医療対策課
大阪がん予防検診センター事業運営費助成 がんの一次予防対策、各種のがん検診、細胞診・組織診検査、関連技術者の研修、精度管理等の大阪がん予防検診センター事業を行う財団法人大阪府保健医療財団大阪がん予防検診センターに対して運営助成を行う。	133,360	○胃がん検診 53,258件 ○子宮がん検診 18,497件 ○乳がん検診 25,043件 ○肺がん検診 24,798件 ○大腸がん検診 38,091件	保健医療室 健康づくり 課
健康増進事業健康診査管理指導事業 生活習慣病検診協議会を設置し、検診事業の指導、検診実施機関の精度管理、並びに検診の評価、検診従事者に対する講習会等を行う。	6,509	生活習慣病検診協議会を設置し、がん検診等健診における精度管理や効果的・効率的な実施方法等について検討を行うとともに、検診従事者の資質の向上のための講習会を実施した。	保健医療室 健康づくり 課
マンモグラフィ検診関連事業 乳がんの早期発見に効果的なマンモグラフィ検診について、府内市町村への早期普及を図るため、検診従事者の養成、読影体制の確保等、検診実施のための基盤整備を実施する。	2,220	平成22年度未実施	保健医療室 健康づくり 課
労働時間短縮の促進 再掲【3-(3)-ア】→P93参照	(—)	再掲【3-(3)-ア】 →P93参照	雇用推進室 労政課
労働教育推進事業(地域勤労者健康管理事業) 勤労者健康管理セミナー 地域における労働安全衛生行政を推進するため、地域産業保健センター等と連携を図り、労働者の健康管理に関する普及啓発を行う。	—	府内3地域において、勤労者健康管理セミナーを開催 参加者:386名	雇用推進室 労政課
働く環境整備推進事業 中小零細企業で働く労働者や非正規労働者等の待遇改善等を図る事業やメンタルヘルス対策に係る事業に新たに取り組むNPO等非営利法人及び団体に対し、その事業費の一部を助成する。	10,195	助成団体:6団体	雇用推進室 労政課
事業所内メンタルヘルス担当者養成事業 中小企業等において職場のメンタルヘルス対策を推進する人材(メンタルヘルス担当者)の養成を図る研修会を開催する。	—	事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修会を開催 実施回数:2回 参加者:367名	雇用推進室 労政課

事業名及び平成22年度事業概要	22年度 予算額 (千円)	平成22年度実績	担当課
総合型地域スポーツクラブ活動促進事業 府内市町村の総合型地域スポーツクラブ育成を促進するため、門真スポーツセンターに広域スポーツセンター機能を整備し、クラブの創設や運営段階における支援を行う。	4,311	○府内総合型地域スポーツ クラブ数 50	都市魅力創造局 生涯スポーツ振興課
エ 習慣性物質などによる健康被害の防止			
健康増進事業 健康おおさか21推進事業に統合	—		保健医療室 健康づくり課
保健所における各種事業の実施 再掲【7-(1)-イ】→P128参照	(—)	再掲【7-(1)-イ】 →P128参照	保健医療室 地域保健感染症課
こころの健康づくり推進事業 再掲【7-(1)-イ】→P128参照	(45,050)	再掲【7-(1)-イ】 →P128参照	障がい福祉室 地域生活支援課 保健医療室 地域保健感染症課
覚せい剤等乱用防止対策事業 大阪府の薬物乱用の現状は、覚せい剤事犯による検挙者数は減少傾向にあるものの、大麻やMDMA(錠剤型合成麻薬)等による検挙者数が増加しており、また、大麻事犯検挙者のうち、10歳代、20歳代の若者が73%以上を占めることから、乱用者の低年齢化が懸念されている。 このため、青少年への薬物乱用防止意識の啓発を図るため、教育委員会等と連携して小・中・高等学校等における薬物乱用防止教育を推進するとともに、学校へ通わない少年(有職、無職少年)を対象にした啓発も併せて実施する。	1,763	[薬物乱用防止広報活動] ○国際麻薬撲滅デーキャンペーン 日時:H22.6.26 場所:難波駅前 対象:府民1,500人 ○「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 期間:H22.6.20~7.19 ○広報強化月間 期間:H22.7.1~7.31 ○麻薬・覚せい剤乱用防止運動 期間:H21.10.1~11.30 ○麻薬覚せい剤乱用防止運動 大阪大会開催 日時:H22.11.14 場所:アメリカ村 ~とんぼりハーウォーク 対象:府民1,500人 ○講習会の開催 328カ所 65,128人 啓発キャンペーンの開催 114カ所 90,868人 ホームページを通じた情報提供	薬務課
少年による薬物乱用防止対策の推進 薬物乱用少年の早期発見・検挙活動を強化するとともに、少年に対する「薬物乱用防止教室」の積極的な開催、薬物乱用防止広報車の活用による広報啓発活動を推進して薬物乱用の未然防止を図る。	—	平成22年中の ○少年の薬物乱用事件検挙 覚せい剤取締法違反 36人 大麻取締法違反 42人 毒物劇物取締法違反 18人 ○犯罪防止教室等の開催 中学校 350校 136,677人 高校 120校 50,802人 その他の学校 42校 7,902人	警察本部 生活安全室 少年課
化学物質についての情報提供 大阪府のホームページにおいて、化学物質に関する情報を掲載する。	—	ホームページアクセス数 約 297,000件	環境管理室 環境保全課